

西多摩保健医療圏地域保健医療推進プラン(令和6年度～令和11年度) 進行管理資料

項目	実績					現在までの取組状況	今後の課題・予定等	保健所 担当	担当 部会	
	ベースライン	年次データ								
1-1-1 生活習慣病対策										
重点プラン 生活習慣病対策の推進										
指 標 ○市町村国民健康保険特定健康診査実施率(上げる)										
データ	市町村国民健康保険 特定健康診査実施率	西多摩圏域実施率	【令和5年度】							
参考	圏域市町村別国民健康 保険特定健康診査 実施率	青梅市	49.9%					圏域の自治体が実施している主な取組は以下のとおり。 ●市町村は、特定健康診査実施率向上のため、対象者全員への受診券の送付や年齢、地区別での受診勧奨を実施している。 ●チラシ配布や健康セミナー等イベントでの受診の呼びかけを実施している。 ●平日受診が難しい住民に対しての休日健診や他検診との集合健診等を実施し、実施率の向上を図っている。 ●未受診者に対しては、電話や封書により、受診勧奨を行っている。	市町村連携	保健福祉
		福生市	51.1%							
		羽村市	48.2%							
		あきる野市	50.3%							
		瑞穂町	48.6%							
		日の出町	46.9%							
		檜原村	59.7%							
		奥多摩町	44.5%							
都実施率	48.7%									
		43.1%								
1-1-2 がん対策										
重点プラン がん検診の受診促進										
指 標 ○市町村がん検診受診率(上げる)										
データ	市町村がん検診受診率	西多摩圏域受診率	【令和4年度】							
参考	市町村がん検診受診率(精検)	胃がん	9.9%					【喫煙・受動喫煙】 ●市町村では、ポスターの掲示やパンフレットの配布を行い、幅広い年代への普及啓発を実施している。 また、小中学校でのがん教育や両親学級でのパンフレットの配布等を行い、若年層や妊婦・子育て世代に重点を置いた普及啓発も実施している。 ●公共施設における禁煙・分煙に取り組み、望まない受動喫煙を防ぐための環境の整備を推進している。 ●市町村では、禁煙治療可能な医療機関に関する相談対応や禁煙外来治療に要する費用の一部助成等を実施し、禁煙を希望する方の支援を推進している。 【子宮頸がんワクチン】 ●子宮頸がんワクチンの定期接種及びキャッチアップ接種について、広報、ホームページ、ポスター及びリーフレット等による普及啓発を実施している。 ●市町村では、個別勧奨通知、再勧奨通知等を送付することで、接種対象者に対し接種を促進している。 【がん検診】 ●広報誌、ホームページ、リーフレット等により、がん検診受診の必要性について普及啓発を実施している。 ●市町村では、がん検診対象者への個別勧奨通知の送付や広報誌、ホームページ、公式LINE等での周知を実施することで、がん検診の受診意欲向上を推進している。 ●市町村では、特定健康診査等とがん検診の同時実施、他がん検診との同時実施、検診の土日実施等により、受診しやすい環境の整備を推進している。 ●市町村では、指針外検診・対象年齢の改善や東京都統一様式の導入を実施することで、精度管理に取り組み、質の高いがん検診を推進している。 【がんと共生】 ●市町村では、ウィッグや胸部補正具等の購入に要する費用の補助を実施することで、がん患者及びがん経験者における療養生活の質の向上を目指し、ピアランスケアの取組を推進している。 ●保健所では、西多摩圏域各種事業等担当者連絡会において、圏域で実施している調査等を基に、圏域のがん対策の状況や課題を共有し、がん対策事業の目標を確認している。 ●保健所では、広報誌へのがん情報の掲載や市町村イベントへの参加により、普及啓発を実施している。	市町村連携	保健福祉
		肺がん	7.9%							
		大腸がん	25.2%							
		子宮頸がん	15.1%							
		乳がん	18.8%							
		参考(都受診率)								
		胃がん	12.3%							
		肺がん	11.9%							
		大腸がん	21.8%							
		子宮頸がん	21.6%							
乳がん	21.9%									
データ	市町村がん検診受診率	西多摩圏域精検受診率	【令和3年度】							
参考	市町村がん検診受診率(精検)	胃がん	85.1%					【がんと共生】 ●市町村では、ウィッグや胸部補正具等の購入に要する費用の補助を実施することで、がん患者及びがん経験者における療養生活の質の向上を目指し、ピアランスケアの取組を推進している。 ●保健所では、西多摩圏域各種事業等担当者連絡会において、圏域で実施している調査等を基に、圏域のがん対策の状況や課題を共有し、がん対策事業の目標を確認している。 ●保健所では、広報誌へのがん情報の掲載や市町村イベントへの参加により、普及啓発を実施している。	市町村連携	保健福祉
		肺がん	85.7%							
		大腸がん	51.9%							
		子宮頸がん	81.7%							
		乳がん	84.1%							
		参考(都精検受診率)								
		胃がん	71.6%							
		肺がん	72.1%							
		大腸がん	58.4%							
		子宮頸がん	76.4%							
乳がん	88.0%									

西多摩保健医療圏地域保健医療推進プラン(令和6年度～令和11年度) 進行管理資料

項目	実績					現在までの取組状況	今後の課題・予定等	保健所担当	担当部会
	ベースライン	年次データ							
1-1-3 食を通した健康づくり									
重点プラン	健康づくりのための情報発信と食環境整備								
指標	○野菜・食塩摂取に関する情報提供に取り組む給食施設の割合(増やす) ○管理栄養士・栄養士を配置している施設(病院、介護老人保健施設及び介護医療院を除く。)の割合(増やす)								
データ	特定給食施設における「野菜摂取に関する情報提供」の実施率	【令和5年度】 76.6% (164/214施設)					<ul style="list-style-type: none"> ●地域住民が正しい知識や適切な判断力を身につけ望ましい食生活を実践できるよう、関係機関等と連携し取り組んでいる。9月の食生活改善普及運動ではポスター「適切な量と質の食事」を圏域8市町村で啓発し、特定給食施設研究会の栄養展ではページチェックを行い、野菜摂取量の見える化を図った。また、管内スーパーマーケットにポスター「栄養成分表示Q&A」を掲示し、活用方法等健康づくりに役立つ情報を提供した。 ●食環境整備として開始した「からだ気くばりメニュー店」事業では、商工会等の広報活動や飲食店への通知による店舗募集及び、店舗情報のホームページ掲載や調剤薬局店舗でのポスター掲示による地域住民への周知を中心に、関係機関等と連携し取り組んでいる。12月末日現在の店舗数は31店舗となった。 ●表示及び広告の適正化及び普及を図るため、管内の農協直売所、スーパーマーケット、土産物店等に立入検査を行い、不適正な表示を発見した場合は改善指導を実施した。また、加工食品と生鮮食品(添加物を除く。)の販売に当たり、栄養成分表示が必要かどうかを事業者が簡易に確認できるフォームをホームページに開設した。 	保健栄養	保健福祉生活衛生
	特定給食施設における「食塩摂取に関する情報提供」の実施率	63.1% (135/214施設)							
	特定給食施設(病院、介護老人保健施設及び介護医療院を除く。)における管理栄養士・栄養士の配置率	89.8% (158/176施設)							

西多摩保健医療圏地域保健医療推進プラン(令和6年度～令和11年度) 進行管理資料

項目	実績					現在までの取組状況	今後の課題・予定等	保健所担当	担当部会	
	ベースライン	年次データ								
1-1-4 こころの健康づくり										
重点プラン	西多摩圏域自殺対策の総合的な推進									
指標	○西多摩圏域の自殺死亡率を下げる									
データ	西多摩圏域の自殺死亡率(住居地)	西多摩圏域	【令和3年】					<ul style="list-style-type: none"> ●市町村が、ハイリスク地対策に関わる関係機関との会議の開催や福祉分野の関係者・機関等を巻き込みながら自殺対策の取組を実施している。 ●市町村が、住民等に対する相談支援を行う際には、自殺対策を所管する健康主管課を中心に、自殺のリスクに留意した対応をしている。なお、令和5年度は7自治体において、生活困窮・高齢者対策・障がい者対策の所管部署でも相談支援時に自殺のリスクを意識し、対応をした。 ●自殺対策強化月間では、令和5年度は全ての自治体が、駅頭での自殺防止キャンペーンの実施や広報誌等による普及啓発等、自殺防止に向けた取組を行った。 ●ゲートキーパー養成研修について、令和5年度は7自治体が実施した。自治体ごとに、市民や庁内職員に対象を定め、自殺対策強化月間に合わせた開催等に取り組んだ。 ●SOSの出し方教育について、令和5年度は全ての自治体が、授業の実施やメッセージの発信等に取り組んだ。 		
		青梅市	17.0							
		福生市	17.4							
		羽村市	23.3							
		あきる野市	14.8							
		瑞穂町	8.8							
		日の出町	31.8							
		檜原村	5.9							
		奥多摩町	-							
参考	庁外と連携した取組の有無	【令和5年度】	6自治体				<ul style="list-style-type: none"> ●新生児訪問時の産婦に対するEPDSの実施等を通じて、令和5年度は7自治体が、妊産婦・子育て世代の自殺リスクの早期の把握や支援、自殺予防の取組を実施した。 ●看板設置等、ハイリスク地の地域特性を踏まえた取組や心の健康づくりの視点を踏まえた取組を実施している市町村もある。 ●自殺対策強化月間に合わせて、保健所内にリーフレット・ポスターの掲示、ホームページにおける広報、「健康西多摩21ーほけんじょだより」への特集記事の掲載を行っている。 ●保健所が開催する事業担当者連絡会や西多摩圏域8市町村・保健所連絡会において、令和6年度は市町村の自殺対策計画の進捗状況の確認や自殺対策の取組の情報共有・意見交換を実施した。 ●若年者・女性に対する支援として、保健所は、令和6年度に都立高校を対象に、メンタルヘルスに関する健康教育を実施し、相談内容に応じた相談窓口の紹介を行った。 	市町村連携	保健福祉	
	庁内横断的な会議体の開催有無	5自治体								
	自殺対策強化月間の取組の有無	8自治体								
	ゲートキーパー養成研修実施の有無	7自治体								
	SOSの出し方教育の実施の有無	8自治体								
	妊産婦健診・訪問における自殺予防の取組の有無	7自治体								

西多摩保健医療圏地域保健医療推進プラン(令和6年度～令和11年度) 進行管理資料

項目	実績						現在までの取組状況	今後の課題・予定等	保健所担当	担当部会
	ベースライン	年次データ								
1-2 切れ目のない保健医療体制										
重点プラン	地域医療連携システムの推進(脳卒中・糖尿病)									
指標	○脳卒中の年齢調整死亡率(人口10万対)(下げる) ○糖尿病の地域連携登録医療機関数(増やす)									
データ	西多摩圏域脳卒中年齢調整死亡率(人口10万対)	【令和3年】 男71.2女28.2						●保健所は、脳卒中及び糖尿病医療連携推進事業を西多摩医師会に委託し、検討会の開催や各事業の実施を通じて連携体制の整備を推進している。 ●脳卒中医療連携では、医療・福祉・介護の連携状況の把握を目的とした実態調査の実施、西多摩医師会在宅医療講座と合同での勉強会、市民公開講座及び症例検討会を開催した。 また、都の取組において脳卒中急性期医療機関間のネットワークを強化していく必要が示されており、圏域においても対応を検討している。		
	西多摩圏域糖尿病地域連携登録医療機関数	【令和5年度】 105医療機関 (内科70、歯科35)								
参考	脳卒中医療連携推進事業	脳卒中医療連携検討会開催状況	【令和5年度】 年4回					●糖尿病医療連携では、市民公開講座、糖尿病教室、糖尿病セミナー、糖尿病合併症を理解するための勉強会の開催等を行った。糖尿病教室については、感染症対策で書面開催としていたが、令和6年度から対面による開催を再開した。 また、令和6年度は、都の取組の方向性を踏まえ、市民公開講座や糖尿病教室において、I型糖尿病の理解促進のための普及啓発を行った。	保健医療	システム
		症例検討会	年1回							
		市民公開講座	年1回							
		在宅医療講座(共催)	年2回							
	糖尿病医療連携推進事業	実態調査分析	年4回							
		糖尿病医療連携検討会開催状況	年4回							
		糖尿病教室	年9回							
		地区別糖尿病1日教室	年3回							
		合併症を理解するための勉強会	年3回							
		多職種向け糖尿病セミナー	年1回							
		市民公開講座	年1回							
		糖尿病性腎症重症化予防講演会	年1回							
		生活習慣病栄養指導外来	通年							
糖尿病連携医療機関登録	通年									

西多摩保健医療圏地域保健医療推進プラン(令和6年度～令和11年度) 進行管理資料

項目	実績						現在までの取組状況	今後の課題・予定等	保健所担当	担当部会	
	ベースライン	年次データ									
1-3 在宅療養者への支援											
重点プラン	在宅療養体制の推進										
指標	○多職種連携会議等の開催状況										
データ	東京都地域医療構想調整会議在宅療養ワーキング開催状況		【令和5年度】						<ul style="list-style-type: none"> ●都が圏域ごとに開催する「東京都地域医療構想調整会議在宅療養ワーキング」において、地域医療連携の更なる推進に向け、各市町村における状況や課題の共有、関係者間での意見交換を実施してきた。 ●令和5年度は、「各市町村における在宅療養に関する地域の状況」をテーマに、医師会、歯科医師会、薬剤師会、在宅医、訪問看護ステーション協会、看護協会、老健施設、市町村等の委員による意見交換を行い、医療資源及び医療・介護従事者不足、家族介護力の低下、介護従事者の人材育成の課題等について共有した。 	企画調整	システム 生活衛生 保健福祉
	医療連携事業等における多職種連携の実施状況	脳卒中医療連携事業		「1-2 切れ目のない保健医療体制」参照のこと					<ul style="list-style-type: none"> ●脳卒中医療連携推進事業においては、多職種が参加する症例検討会や西多摩医師会在宅医療講座との合同勉強会を開催し、在宅療養に関する課題や対策を共有した。 	保健医療	
		糖尿病医療連携事業		「1-2 切れ目のない保健医療体制」参照のこと					<ul style="list-style-type: none"> ●糖尿病医療連携推進事業においては、多職種向け糖尿病セミナーの開催、糖尿病合併症を理解するための勉強会の開催等により、多職種連携の強化に努めた。また、糖尿病教室や個別栄養指導、生活習慣病栄養指導外来の実施を通じ、生活習慣の改善や食事療法の指導等患者本人への働きかけも継続し、取組の充実を図ってきた。 		
1-4 医療安全対策											
重点プラン	医療安全対策の推進										
指標	○医療安全支援センター事業の充実										
データ	医療安全支援センター事業(患者の声相談窓口、研修会等)の実施状況	「患者の声相談窓口」相談受付件数		【令和5年度】					<ul style="list-style-type: none"> ●「患者の声相談窓口」を設置し、患者等からの苦情・相談に対応している。また、医療安全に関する研修会等の開催を通じ、都民と医療機関とのより良い関係づくりを支援している。担当者向け研修会のテーマは、患者の声相談窓口へ寄せられる苦情相談内容や過去の開催時アンケートを参考に選定した。さらに、より多くの方が受講できるよう、オンデマンド形式の動画配信研修としたが、講師からの一方的な配信とならないよう、事前質問に答えるなど双方向性を担保するよう配慮した。 ●管内医療機関、施術所等への立入調査等を通じて、医療安全対策の推進に取り組んでいる。 	保健医療	システム
		医療安全に関する担当者向け研修会・連絡会開催数		314件							
		医療安全に関する住民向け講演会開催数		年2回							
		地域医療安全推進分科会(地域医療システム化推進部会にて実施)開催数		年1回							

西多摩保健医療圏地域保健医療推進プラン(令和6年度～令和11年度) 進行管理資料

項目	実績						現在までの取組状況	今後の課題・予定等	保健所担当	担当部会
	ベースライン	年次データ								
1-5 歯と口腔の健康づくり										
重点プラン	ライフステージを通じた歯科保健対策の推進 障害者施設利用者・在宅療養患者等への支援の充実									
指標	○何でもかんで食べることのできる者の割合(50歳～64歳)(増やす) ○障害者歯科診療に対応する歯科診療所の割合(増やす)									
データ	西多摩圏域特定健診受診者(50-64歳)における咀嚼機能良好者の割合	【令和3年度】						<ul style="list-style-type: none"> ●保健所では、摂食嚥下機能に関する正しい知識の普及啓発と各組織での取組の推進を目指し、管内の歯科医療機関・高齢者施設等を対象とした研修会、シンポジウム及び事例検討会を開催している。 ●令和4年度、5年度に実施した課題別プランで作成した啓発物(歯みがき支援ポスター・歯科コミュニケーション支援カード)について、使用用途の拡大を目的とし、新たに追加の写真カードを作成・配布した。また、保健所HPにこれらの啓発物を掲載するとともに、活用方法に関する研修動画を掲載し、さらなる啓発に努めた。 	保健医療	保健福祉システム
	西多摩圏域の医療情報ネット「ナビイ」掲載歯科診療所のうち、障害者歯科に対応する歯科診療所の割合	【令和6年度】								

西多摩保健医療圏地域保健医療推進プラン(令和6年度～令和11年度) 進行管理資料

項目	実績		現在までの取組状況	今後の課題・予定等	保健所担当	担当部会			
	ベースライン	年次データ							
2-1 妊娠・出産・子育て支援									
重点プラン	妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援の推進								
指 標	<input type="checkbox"/> こども家庭センターの設置 <input checked="" type="checkbox"/> 要保護児童対策地域協議会を通じたネットワークの充実								
データ	こども家庭センター設置状況(設置している自治体)	設置している市町村	【令和5年度】 1				●国の出産・子育て応援事業に取り組み、すべての子育て家庭に妊娠期から伴走型支援を行っている。 ●こども家庭センターの設置が進み、7自治体で設置が完了した。母子保健機能と児童福祉機能の一体化により、強化が図られ、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の提供が図られている。 合同会議を開催し、特定妊婦や要支援家庭について、情報共有及び支援方針の検討を行い、一体的支援の強化を図っている。 ●要保護児童対策地域協議会を中心に、児童虐待の未然防止と早期発見に向け、各関係機関との意見交換、共通認識の共有のための会議や研修等を行い、適切な対応に向けた質の維持・向上を図っている。	地域保健	保健福祉
		運用状況(支援プランを作成している市町村)	6						
データ	妊娠届出時の面接実施率(専門職による)	西多摩圏域実施率	【令和4年度】 89.7%						
	市町村における要保護児童対策地域協議会等の実施状況	協議会代表者会議開催状況	【令和5年度】 8自治体						
参考	市町村別妊娠届出時の面接実施率(専門職による)	青梅市	【令和4年度】 79.6%						
		福生市	112.8%						
		羽村市	111.1%						
		あきる野市	106.7%						
		瑞穂町	120.1%						
		日の出町	100.0%						
		檜原村	-						
	奥多摩町	87.5%							
市町村における要保護児童対策地域協議会等の実施状況	実務者会議開催状況	【令和5年度】 8自治体							
	ケース検討会議開催状況	8自治体 (8回～51回)							

西多摩保健医療圏地域保健医療推進プラン(令和6年度～令和11年度) 進行管理資料

項目	実績					現在までの取組状況	今後の課題・予定等	保健所担当	担当部会	
	ベースライン	年次データ								
2-2 高齢者の保健福祉										
重点プラン	地域包括ケアシステムの推進									
指標	○介護予防・フレイル予防、認知症予防等の地域サービスの充実									
データ	介護予防事業の実施状況	【令和5年度】 8自治体					<p>●地域包括ケアシステムの構築を目指し、介護予防事業においては、フレイル予防を中心とした事業を展開するとともに啓発事業として介護予防講演会等を実施している。</p> <p>●認知症の早期発見に繋げ、病院への受診や早期支援につなげるためのチェックリストの活用や認知症カフェ、認知症サポーター養成講座等認知症の理解促進事業を実施している。</p> <p>●都は各地域において認知症の人とその家族を支援する体制を構築するため、医療機関相互や医療と介護の連携の推進役である認知症疾患医療センターを指定している。管内では、青梅成木台病院が拠点型(二次保健医療圏域に1か所)に指定され、7自治体で連携型(区市町村に1か所)が設置されている。</p> <p>●青梅成木台病院は、認知症初期集中支援推進事業の相互理解と連携促進のため、認知症アウトリーチチーム事業連絡会を年1回開催している。</p> <p>●市町村は認知症初期集中支援チームを置き、活動している。</p>	地域保健	保健福祉	
	認知症施策の実施状況	8自治体								
	認知症疾患医療センター事業(拠点型・連携型)の実施状況	認知症疾患医療センターの設置	1か所 (青梅成木台病院)							
		拠点型(二次保健医療圏ごとに1か所)								
		連携型(区市町村ごとに1か所)	7自治体で設置							
		認知症疾患医療センター活動実績								
		専門医療相談件数	11,330件							
		鑑別診断件数	591件							
		認知症疾患に係る入院件数	592件							
		認知症疾患医療・介護連携協議会の開催回数	5回							
市町村等が開催する会議等への出席回数	67回									
研修会等の取組の開催回数	32回									
自治体や医師会等主催の研修会等の取組への協力回数	85回									
アウトリーチチーム訪問支援件数	0件									
参考	介護保険第一号認定者の割合	【令和5年度 3月末】 16.9%								
	認知症初期集中支援チームの活動状況(訪問実人員、訪問延べ人数)	R4実績 18人 67件								

西多摩保健医療圏地域保健医療推進プラン(令和6年度～令和11年度) 進行管理資料

項目	実績					現在までの取組状況	今後の課題・予定等	保健所担当	担当部会
	ベースライン	年次データ							
2-3 障害者・難病患者の保健福祉									
重点プラン 障害者(児)・医療的ケア児・難病患者の地域生活支援体制の推進									
指標	○精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの充実 ○重症心身障害児・医療的ケア児の在宅療養体制の充実 ○難病対策地域協議会の充実								
データ	精神障害にも対応した地域包括ケアシステム協議の場の実施状況(自治体数)	【令和5年度】 3自治体					【障がい者全般】 ●市町村は、基幹相談支援センターの設置を順次進めており、地域の相談体制の強化、地域課題の分析を進めている。また、地域自立支援協議会を開催し、障害者の地域課題解決に向けた情報共有、協議を行っている。 【精神】 ●市町村では、精神障害にも対応した包括ケアシステムの構築に向け、協議の場の設置が進んできている。東京都は、地域精神保健ネットワーク会議、地域生活移行支援会議を年1回開催し、支援に関わる対象者(非自発的入院者、長期入院者)理解、相互理解、連携について関係機関と検討を行っている。 【医療的ケア児】 ●医療的ケア児の地域生活支援を行えるよう医療的ケア児コーディネーターの配置を進めている。また、検討する場として、医療的ケア児の協議の場の設置を進め、関係機関の連携体制を構築している。 【難病】 ●市町村は要支援者名簿を作成し、人工呼吸器使用者に対する災害時個別支援計画の作成、更新を進めている。保健所は難病対策地域協議会において、地域の課題を整理、関係機関と共有し、関係機関間の連携や難病対策の在り方について協議している。	地域保健	保健福祉
	地域精神保健福祉協議会等の実施状況(地域精神保健ネットワーク会議等開催状況)	1回(保健所)							
	精神科医療地域連携事業の実施状況(地域生活移行支援会議(圏域別)開催状況)	1回(多摩総)							
	医療的ケア児コーディネーターの設置状況(設置の有無・人数)	4自治体16人							
	基幹相談支援センターの設置	2自治体							
	児童発達支援センターの設置	2自治体							
	難病対策地域協議会の実施状況	1回(保健所)							
参考	精神科医療地域連携事業の実施状況	地域生活移行支援会議(圏域別)開催状況	1回(多摩総)						
		地域相談支援個別給付数							
		地域移行支援支給決定数	5件						
		地域定着支援支給決定数	2件						
	医ケア児に係る協議の場の設置(自治体数)	4自治体							
地域関係者連絡会(研修会)開催状況	1回(保健所)								

西多摩保健医療圏地域保健医療推進プラン(令和6年度～令和11年度) 進行管理資料

項目	実績		現在までの取組状況	今後の課題・予定等	保健所担当	担当部会		
	ベースライン	年次データ						
3-1 健康危機管理と災害対策								
重点プラン	健康危機に関する連携強化							
指標	○協議会開催回数及び研修や訓練の実施回数							
データ	会議、訓練・研修等の実施状況(健康危機管理協議会及びブロック協議会の開催状況、訓練・研修会等)	健康危機管理協議会及びブロック協議会開催状況	【令和5年度】 協議会1回 部会2回				市町村連携 保健福祉生活衛生	
		実践型訓練	0回					
3-2 感染症対策								
重点プラン	結核患者の療養支援体制の充実							
指標	○DOTS実施率95%以上を維持する							
データ	西多摩圏域実施率	【令和5年度】 100%					感染症 保健福祉	
参考	東京都実施率(暫定)	99.1%						
	西多摩保健所DOTS実施率	南多摩	93.3%					
		多摩立川	97.4%					
		多摩府中	98.5%					
		多摩小平	100%					
島しょ		100%						

西多摩保健医療圏地域保健医療推進プラン(令和6年度～令和11年度) 進行管理資料

項目	実績						現在までの取組状況	今後の課題・予定等	保健所担当	担当部会
	ベースライン	年次データ								
3-3 アレルギー疾患対策										
重点プラン	アレルギーに関する普及啓発等の充実									
指標	○アレルギーに関する情報提供の機会の確保									
データ	栄養管理講習会等でのアレルギーについての情報提供等	【令和5年度】 1回					<ul style="list-style-type: none"> ●保健所では、令和5年度まで学童保育等の関係機関を対象に講演会(エビベン実習)を実施していた。令和6年度からは地域の研修会等の開催状況を踏まえ保健所としての研修会等の開催はせず、保健所ホームページ、保健所だよりにて、アレルギーに関する普及啓発を実施している。 ●食物アレルギー対応(栄養食事指導の手引き)等について改正があった年は、児童福祉施設や学校等を対象に栄養管理講習会を開催し、アレルギーの知識や給食提供等実践に役立つ情報を提供している。また、栄養管理報告書や実施状況調査票等で把握したアレルギーに関する取組を集計し、普及啓発を行っている。 ●食品製造施設等に対し、必要に応じて使用原材料の点検及び確認の徹底を指導するほか、監視指導計画に基づく収去による食品のアレルゲン検査を実施している。 ●飲食店が、食材中のアレルゲンの情報提供を適切に行えるよう、講習会の実施や多言語対応のコミュニケーションシートが掲載された普及啓発物の配布等を行い、事業者支援を行っている。 ●飛散花粉の種類及び個数について、1月から5月中旬までは休日等を除き毎日、5月下旬から11月までは週2回計測し、健康安全研究センターに報告している。なお、計測結果は東京都アレルギー情報naviに掲載されている。 ●ダニ・カビ等室内アレルゲンに関する住民からの相談に対応している。 	地域保健	保健福祉生活衛生	
	保健所からアレルギーに関する信頼できる情報発信	講習会11回 (749名)						保健栄養		
	飛散花粉の計測実施日数	143日						食品衛生		
	ダニ・カビ等室内アレルゲンに関する相談受付件数	1件						環境衛生		
参考	保健所だよりに関する記事を掲載(年1回)	0件						地域保健		
3-4 医薬品等の安全確保										
重点プラン	医薬品の適正使用の推進									
指標	○監視指導による情報提供の充実									
データ	監視指導件数	【令和5年度】 521件					<ul style="list-style-type: none"> ●監視指導を通じて医薬品の適正使用を推進するため、地域薬剤師等の資質向上及び法令順守の徹底を図っている。通報や苦情等が寄せられた場合は、速やかに立入調査を実施し不適切事項の改善を図っている。 	薬事指導	生活衛生	

西多摩保健医療圏地域保健医療推進プラン(令和6年度～令和11年度) 進行管理資料

項目	実績						現在までの取組状況	今後の課題・予定等	保健所担当	担当部会
	ベースライン	年次データ								
3-5 食品の安全確保										
重点プラン HACCPに沿った衛生管理の導入・定着の推進										
指 標 ○集団給食施設に対する支援の推進										
データ	集団給食施設の監視指導件数	集団給食施設の監視指導件数	【令和5年度】 148件 (対象240施設)					<ul style="list-style-type: none"> ●監視指導計画に基づく監視を実施し、衛生管理や食中毒予防の指導・助言を行っている。 ●「HACCPに沿った衛生管理」の導入と定着を図るため、相談会などを通じて事業者へ技術的支援を行うとともに、監視時に食品衛生管理ファイル等の資料を用いて指導・助言を行っている。 ●令和4年に管内の集団給食施設2施設でウエルシュ菌による食中毒が発生したことを受け、令和5年度から継続して、保健所計画事業にて集団給食施設におけるウエルシュ菌食中毒対策の実態調査を実施している。 	食品衛生	生活衛生
3-6 生活衛生対策										
重点プラン レジオネラ症予防対策の推進										
指 標 ○公衆浴場等におけるレジオネラ症予防対策の推進・継続										
データ	維持管理状況報告書の提出状況	旅館業 公衆浴場	【令和5年度】 100.0% (44/44施設)					<ul style="list-style-type: none"> ●施設の自主管理の徹底と管理者の意識の向上を図るため、施設のチェックや水質管理状況に係る定期的な報告を定着させるとともに、報告書提出時や監視指導時に各施設の特徴に合わせたきめ細かい指導を実施している。 	環境衛生	生活衛生

西多摩保健医療圏地域保健医療推進プラン(令和6年度～令和11年度) 進行管理資料

項目	実績		現在までの取組状況	今後の課題・予定等	保健所担当	担当部会			
	ベースライン	年次データ							
3-7 災害時の保健医療対策									
重点プラン	災害時における保健医療体制の確保								
指 標	○市町村における災害時保健医療対策の推進								
データ	避難所医療救護所等の整備状況	圏域地域災害医療連携会議等開催状況	【令和5年度】 8回				<ul style="list-style-type: none"> ●都は、災害医療にかかる具体的な方策を各地域において検討するため、二次保健医療圏を単位として地域災害医療連携会議を設置している。地域災害医療コーディネーター(二次保健医療圏の医療救護活動を統括・調整するために都が指定する医師)が、医療機関や市町村、保健所等を招集し、平常時・発災時に同会議を開催している。 ●保健所は、平成29年3月に「西多摩圏域市町村災害時保健活動ガイドライン」を作成し、市町村が災害時保健活動マニュアルを作成することを支援している。また、平成30年度以降、圏域内の全市町村が地域保健関連情報を毎年作成、更新している。 ●市町村は地域防災計画の更新とともに、各種計画・マニュアルに基づいた各種防災訓練や避難所設置訓練等を関係機関と連携して実施している。 ●西多摩圏域地域災害医療連携会議のブロック会議を年間2～3回開催し、災害時における情報共有や近隣市町村との連携強化を進めている。 	市町村連携	保健福祉生活衛生システム
	市町村等の災害時保健活動に関する取組状況	保健活動に関するマニュアル等を整備している市町村	4自治体						
保健活動に係る訓練・研修会等を実施した回数		5回							
参考	避難所医療救護所等の整備状況	避難所医療救護所開設・運営マニュアル等を整備している自治体	2自治体						
		医療救護所で必要となる医薬品等を備蓄している自治体	6自治体						
		確保可能な搬送機関・車両台数の洗い出しをしている自治体	7自治体						
		緊急医療救護所・医療救護所の設置訓練を実施している自治体	5自治体						

西多摩保健医療圏地域保健医療推進プラン(令和6年度～令和11年度) 進行管理資料

項目	実績						現在までの取組状況	今後の課題・予定等	保健所担当	担当部会			
	ベースライン	年次データ											
4 地域保健医療福祉における人材育成													
重点プラン	地域の保健・医療・福祉人材の育成												
指標	○市町村等職員支援研修の充実												
データ	市町村等職員支援研修等の開催状況		【令和5年度】								<ul style="list-style-type: none"> ●保健所は圏域の保健医療福祉専門職の専門職能向上を目指して、保健師や栄養士等を対象に地域の健康課題解決能力の向上に関する研修を実施している。また、精神保健、難病保健、感染症対策、歯科保健、健康づくり、薬物乱用防止など分野別のスキルアップを目指した研修を市町村や事業所などの関係機関及び関係団体職員向けに研修を行っている。 ●市町村では庁内職員向けの研修は7自治体を実施しており、主に認知症サポーター研修、ゲートキーパー研修などを実施している。そのほか、妊産婦のメンタルヘルス支援・庁内連携における多様な視点での意見交換の場を通じて職員の専門性の向上を目指している。 ●市町村では関係機関向けの研修は4自治体で実施しており、障害福祉・高齢分野で事業所等を対象に発達支援や多職種連携をテーマにした研修や事例検討会など実施している。 ●市町村では住民向けの研修を6自治体を実施しており、認知症サポーター、ゲートキーパー養成のほか、健康づくり推進員など地域づくりの担い手の育成を図っている。 	企画調整 市町村連携	保健福祉 生活衛生 システム
市町村における保健・医療・福祉関係者に対する研修実施状況	庁内職員向け		7自治体										
	庁外関係機関向け		4自治体										
	住民向け		6自治体										